

また、組織の自主性、民主的な運営、行政や他の組織・団体との協働、活動の広がりなど、推進員等の活動の質的な評価は、大いに評価 10.5%、かなり評価 28.5%、まあ評価 42.1%、あまり評価できない 11.1%と、量的な評価よりも辛かった。人口規模別では 10～30 万の自治体で最も評価が良好であった。

②食生活改善推進員等

食生活改善推進員等（以下、食推等）は 87.3%の自治体に設置され、設置率は人口規模により大きな差異を認めなかった。23 県で設置率 100%であったが、東京都では 16.1%、滋賀県では 40%であった。

食推等に占める 65 歳以上の割合は、平均 62.7%で、人口規模の小さな自治体ほど、高い傾向にあった。

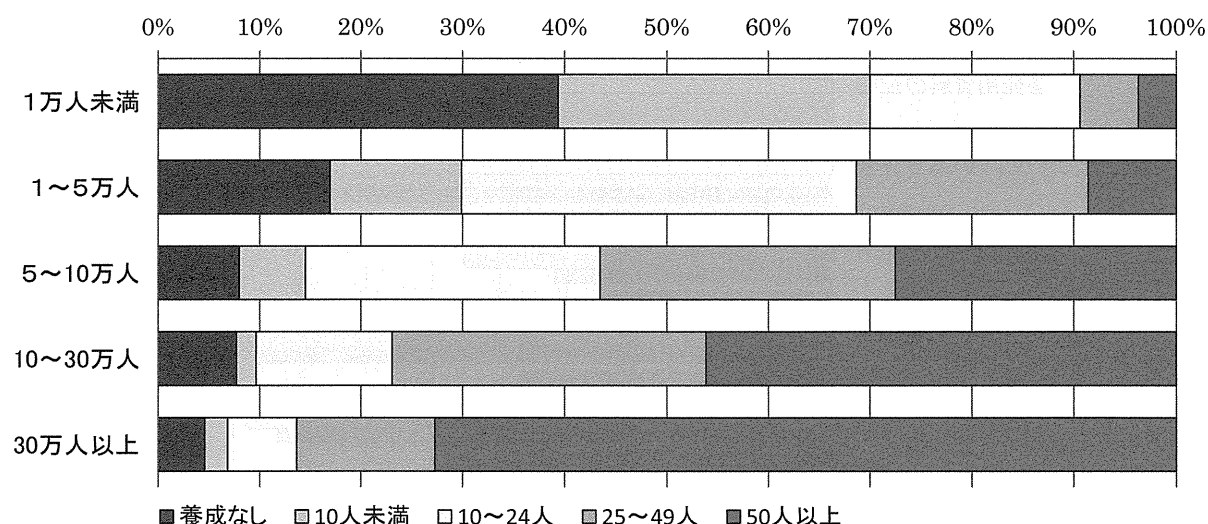
食推等の養成は、人口規模の大きな自治体ほど、積極的に行われており、人口規模が 1 万未満の自治体では、4 割近い自治体が最近 3 年間の養成がないと回答していた（図 3）。

食推等の活動内容としては、生活習慣病予防が 96.8%と最も多く、次いで、子ども達の食育 94.3%、高齢者の食支援 84.2%、地区の行事等と連携した健康づくり 82.9%、地域産物の活用支援 72.4%、運動による健康づくり 47.4%、災害時に備えた食支援 28.1%、障害児・者の食支援 15.2%の順であった。これらの活動内容は人口規模により、大きな差異を認めなかった。

担当者による食推等の活動の量的な評価は、大いに評価 31.0%、かなり評価 41.2%、まあ評価 17.4%、あまり評価できない 1.4%であった。人口規模別では 10～30 万の自治体で最も評価が良好であった。都道府県別では、大いに評価とかなり評価を加えた割合が 70%以上の県が 35 県と、押し並べて評価は高かった。

また、食推等の活動の質的な評価は、大いに評価 20.4%、かなり評価 35.5%、まあ評価 32.3%、あまり評価できない 2.0%と、量的な評価よりもやや辛かった。人口規模別では 10～30 万の自治体で最も評価が良好であった。

図 3 最近 3 年間の食生活改善推進員等の養成状況（人口規模別）



③愛育班等

愛育班等は9.8%の自治体に設置され、人口5～10万の自治体で17.1%と、設置率が最も高かった。都道府県別の設置率では、岡山県で100%、山梨県で76.5%であったが、24都道府県では全く設置がなかった。

愛育班等に占める65歳以上の割合は、平均42.7%で、人口規模の大きな自治体ほど、高い傾向にあった。

愛育班員等の人数は増加傾向が6.6%、変化なし46.2%、減少傾向が44.0%であった。人口規模が10万未満の76自治体のうち、増加傾向と答えたのはわずか2自治体であった(図4)。

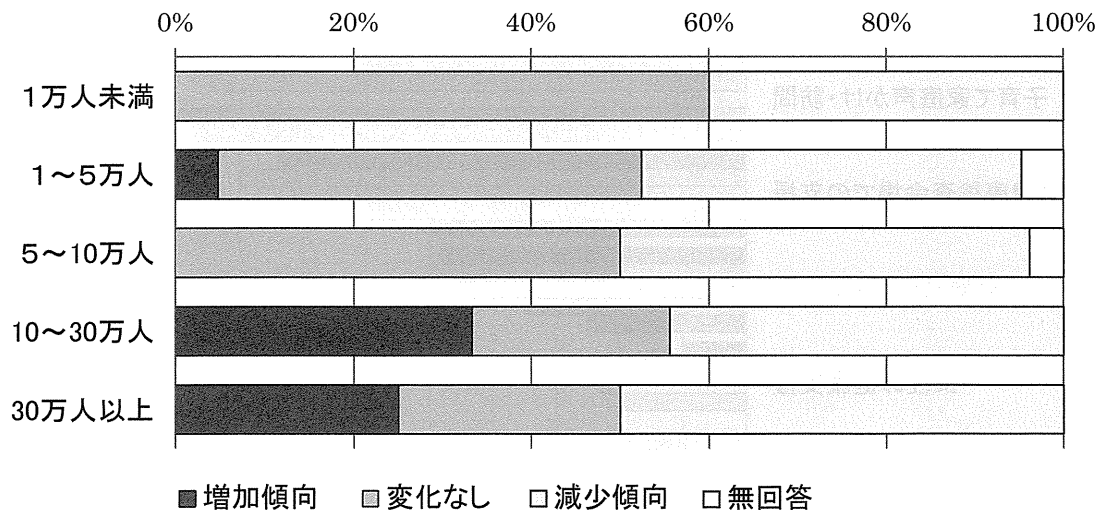
愛育班員等を対象とした学習会の開催回数は、平均34.2回で、人口規模に関わらず、頻回に開催されていた。

愛育班等の活動内容としては、子育て家庭声かけ・訪問が87.9%と最も多く、次いで、地区の行事と連携した健康づくり79.1%、健康づくり全般の活動70.3%、高齢者への声かけ・見守り70.3%、乳幼児健康診査会場での支援42.9%、女性の健康支援41.8%、妊娠・出産への支援30.8%であった。これらの活動内容は人口規模により、大きな差異を認めなかった。

担当者による愛育班等の活動の量的な評価は、大いに評価20.9%、かなり評価36.3%、まあ評価34.1%、あまり評価できない1.1%であった。

また、愛育班等の活動の質的な評価は、大いに評価17.6%、かなり評価35.2%、まあ評価38.5%、あまり評価できない1.1%と、量的な評価とほぼ同様であった。

図4 愛育班等の構成員の増減(人口規模別)



④母子保健推進員等

母子保健推進員等（以下、母推等）は 29.4%の自治体に設置され、人口 30 万以上の自治体では設置率が 14.8%と低かった。都道府県別の設置率では、富山県、佐賀県、沖縄県で 100%、和歌山県 96.4%、山口県 92.3%と高率の県がある一方で、4 県では全く設置がなかった。

母推等に占める 65 歳以上の割合は、平均 25.8%で、人口規模による差異を認めなかった。

母推等の人数は増加傾向が 8.0%、変化なし 69.7%、減少傾向が 20.8%であった。

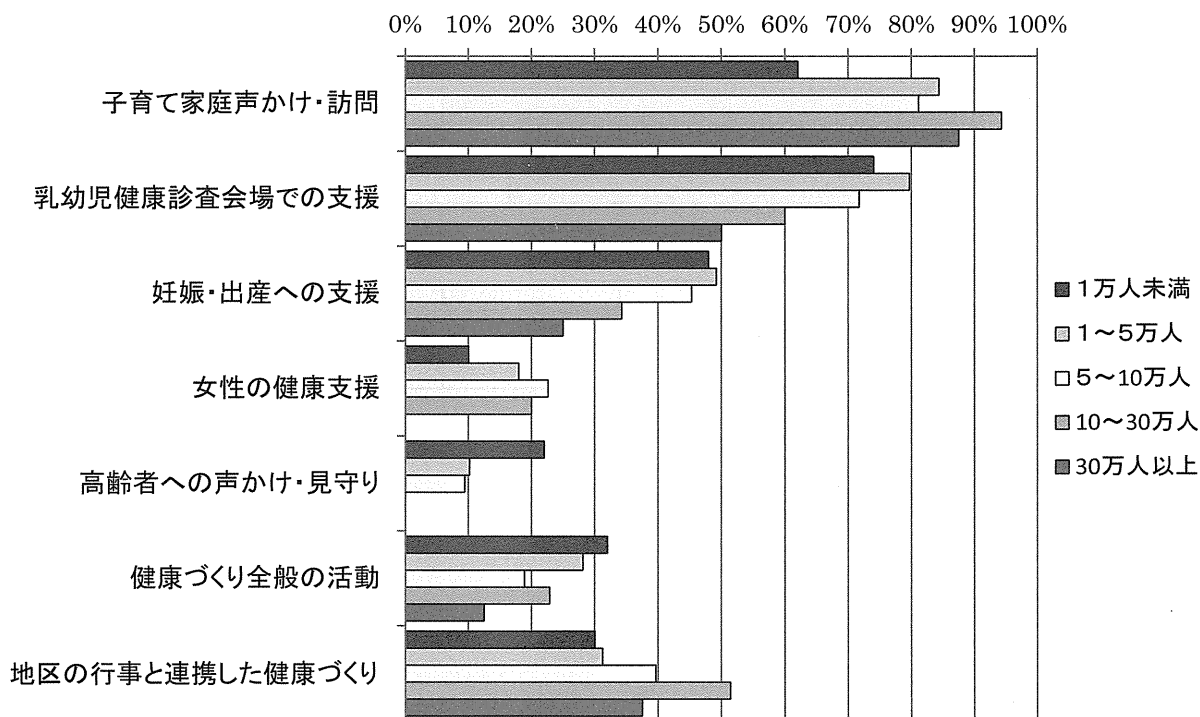
母推等を対象とした学習会の開催回数は、平均 6.0 回で、人口規模が大きい自治体ほど頻りに開催されていた。

母推等の活動内容としては、子育て家庭声かけ・訪問が 81.0%と最も多く、次いで、乳幼児健康診査会場での支援 73.7%、妊娠・出産への支援 45.6%、地区の行事と連携した健康づくり 35.4%、女性の健康支援 17.2%、健康づくり全般の活動 25.9%、高齢者への声かけ・見守り 10.6%であった。人口規模の小さな自治体では、健診会場での支援や妊娠・出産への支援が多いだけでなく、健康づくり全般の活動や高齢者への声かけ・見守り等も目立った（図 5）。

担当者による母推等の活動の量的な評価は、大いに評価 24.5%、かなり評価 33.9%、まあ評価 29.2%、あまり評価できない 2.9%で、人口 10~30 万の自治体で最も良好であった。

また、母推等の活動の質的な評価は、大いに評価 15.0%、かなり評価 34.3%、まあ評価 32.8%、あまり評価できない 6.9%と、量的な評価よりもやや辛かった。人口規模別では、量的な評価と同様、人口 10~30 万の自治体で最も良好であった。

図 5 母子保健推進員等の活動内容（人口規模別）

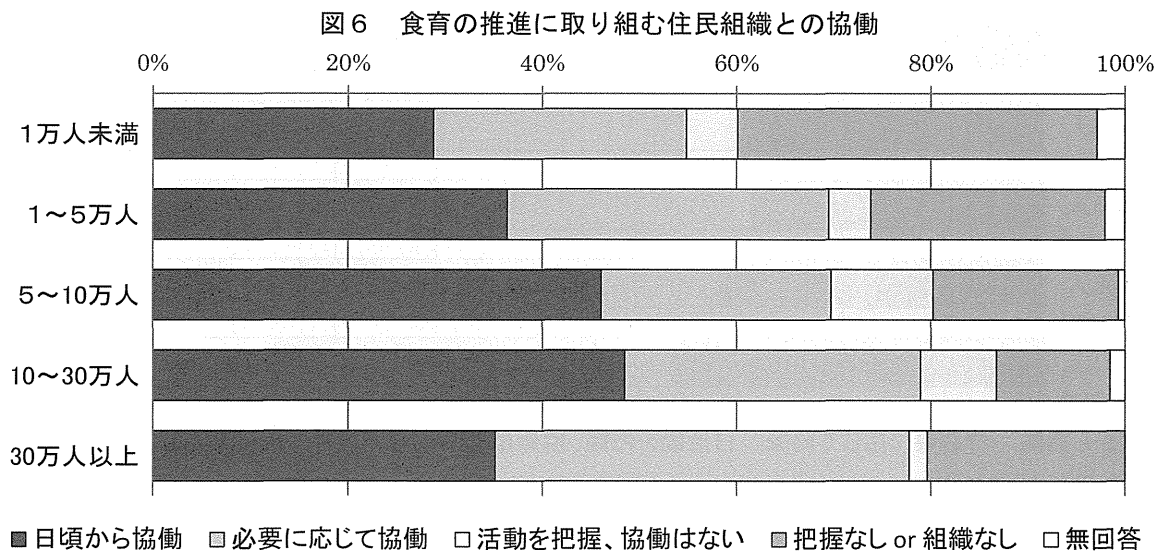


2) 各分野の住民組織との協働状況

①食育の推進に取り組む住民組織

日頃から協働しているのは37.9%，必要に応じて協働しているのは30.2%であった。人口規模が大きくなるほど，協働している自治体が多い傾向にあった。（図6）。

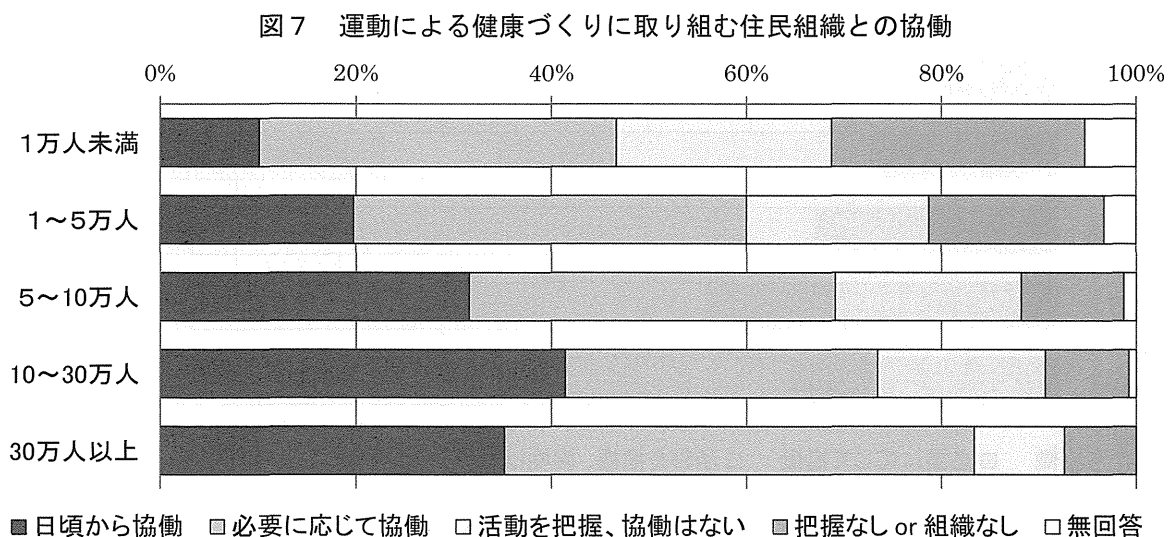
都道府県別の集計では，大分県，広島県，熊本県，島根県，長崎県で，「日頃から協働している」自治体が60%を超えていた。



②運動による健康づくりに取り組む住民組織

日頃から協働しているのは23.4%，必要に応じて協働しているのは38.3%であった。人口規模が大きくなるほど，協働している自治体が多い傾向にあった。（図7）。

都道府県別の集計では，広島県，大分県，熊本県，神奈川県，鹿児島県，愛知県，長崎県で，「日頃から協働している」自治体が40%を超えていた。

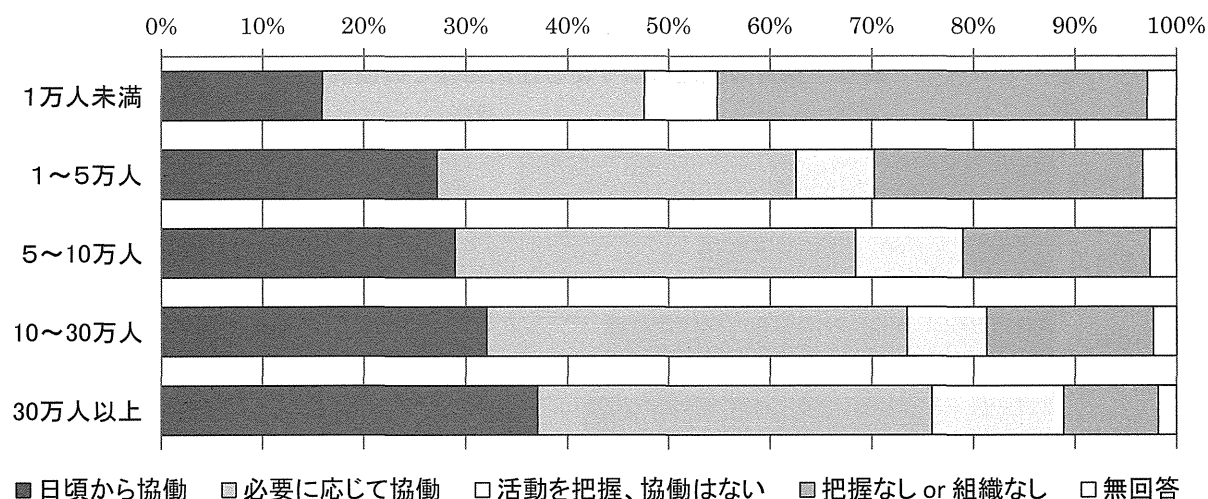


③介護予防や認知症予防に取り組む住民組織

日頃から協働しているのは26.2%，必要に応じて協働しているのは36.3%であった。人口規模が大きくなるほど，協働している自治体が多い傾向にあった。（図8）。

都道府県別の集計では，滋賀県，大分県，熊本県，岡山県，高知県，神奈川県，島根県，群馬県で，「日頃から協働している」自治体が40%を超えていた。

図8 介護予防や認知症予防に取り組む住民組織との協働

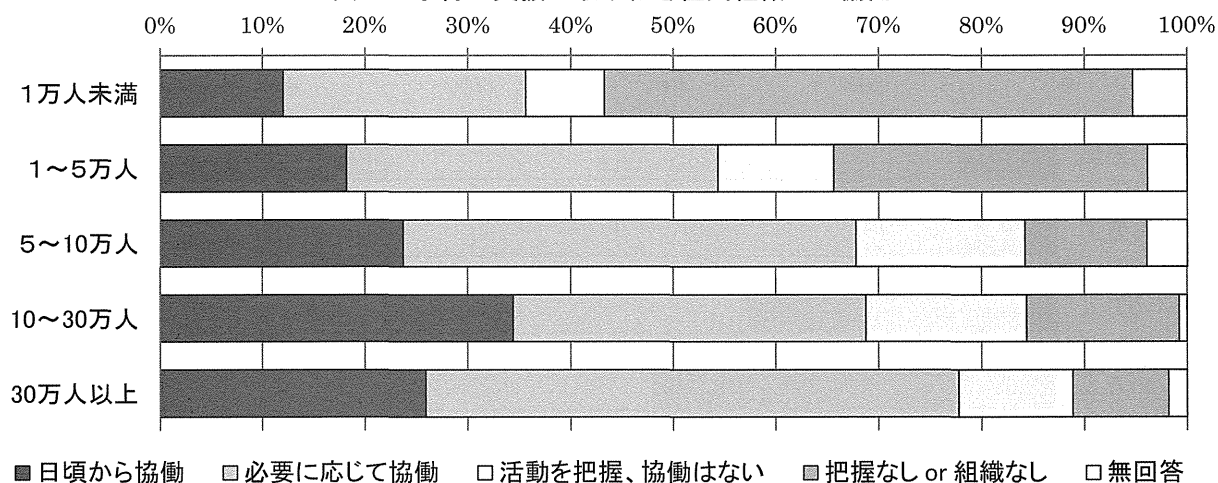


④子育て支援に取り組む住民組織

日頃から協働しているのは20.4%，必要に応じて協働しているのは35.3%であった。人口規模が大きくなるほど，協働している自治体が多い傾向にあった。（図9）。

都道府県別の集計では，広島県，神奈川県，大分県，岡山県，香川県で，「日頃から協働している」自治体が40%を超えていた。

図9 子育て支援に取り組む住民組織との協働

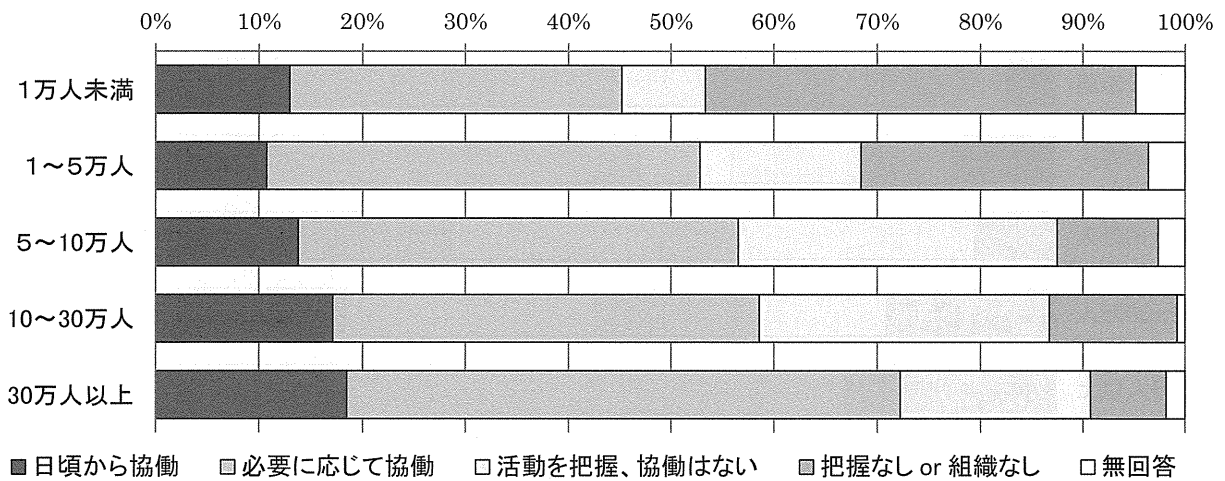


⑤子育て中の親の会（育児サークルを含む）

日頃から協働しているのは13.1%，必要に応じて協働しているのは40.6%であった。人口規模が大きくなるほど，協働している自治体が多い傾向にあった。（図10）。

都道府県別の集計では，岡山県，香川県，大分県，鳥取県，三重県，山口県で，「日頃から協働している」自治体が30%を超えていた。

図10 子育て中の親の会（育児サークルを含む）との協働

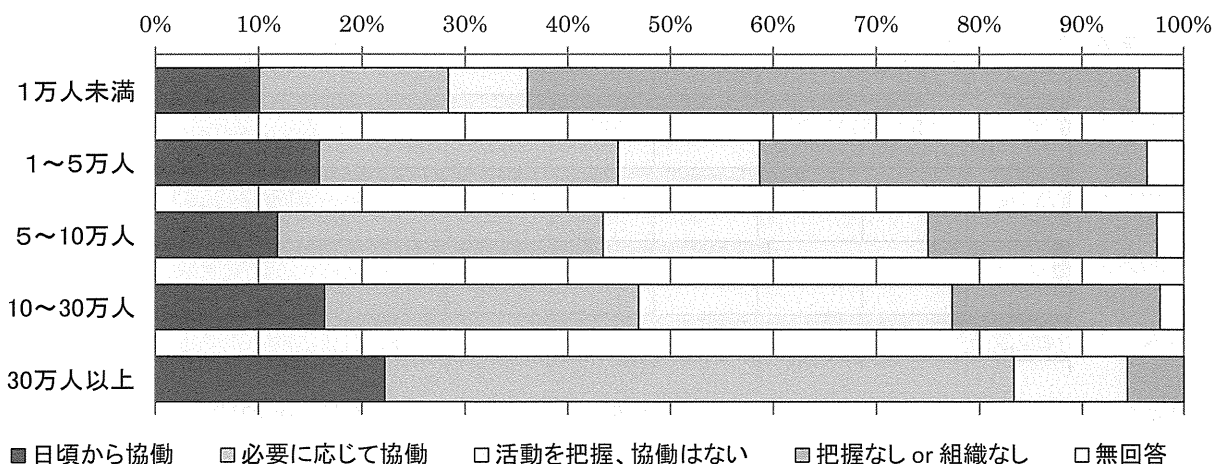


⑥精神障害者・家族の支援に取り組む住民組織

日頃から協働しているのは14.4%，必要に応じて協働しているのは29.1%であった。人口規模が大きくなるほど，協働している自治体が多い傾向にあった。（図11）。

都道府県別の集計では，愛媛県，高知県，新潟県，岩手県で，「日頃から協働している」自治体が40%を超えていた。

図11 精神障害者・家族の支援に取り組む住民組織との協働

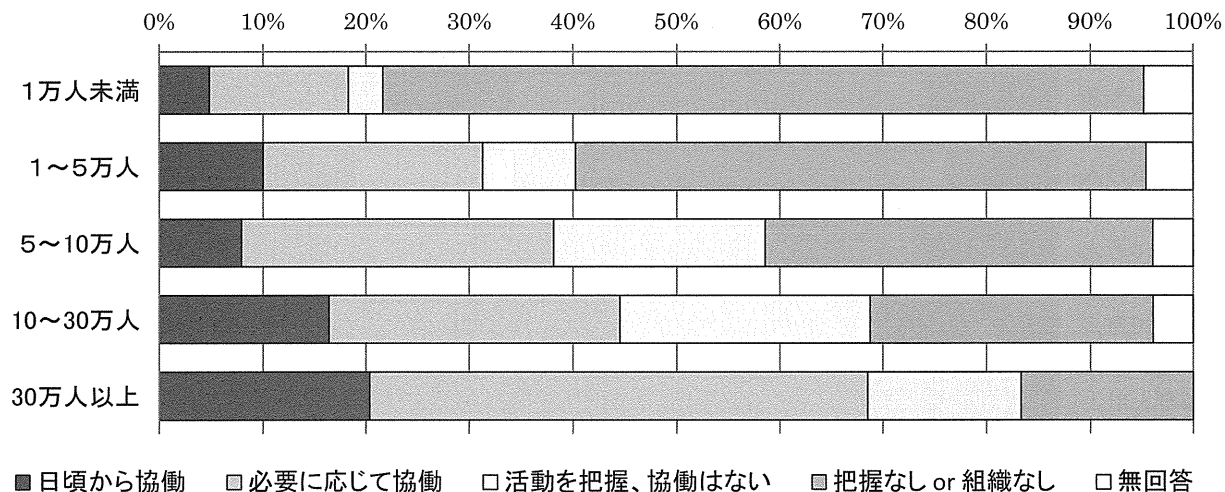


⑦認知症患者・家族の支援に取り組む住民組織

日頃から協働しているのは10.0%，必要に応じて協働しているのは23.5%であった。人口規模が大きくなるほど，協働している自治体が多い傾向にあった。（図12）。

都道府県別の集計では，滋賀県，鳥取県，大分県，広島県で，「日頃から協働している」自治体が30%を超えていた。

図12 認知症患者・家族の支援に取り組む住民組織との協働

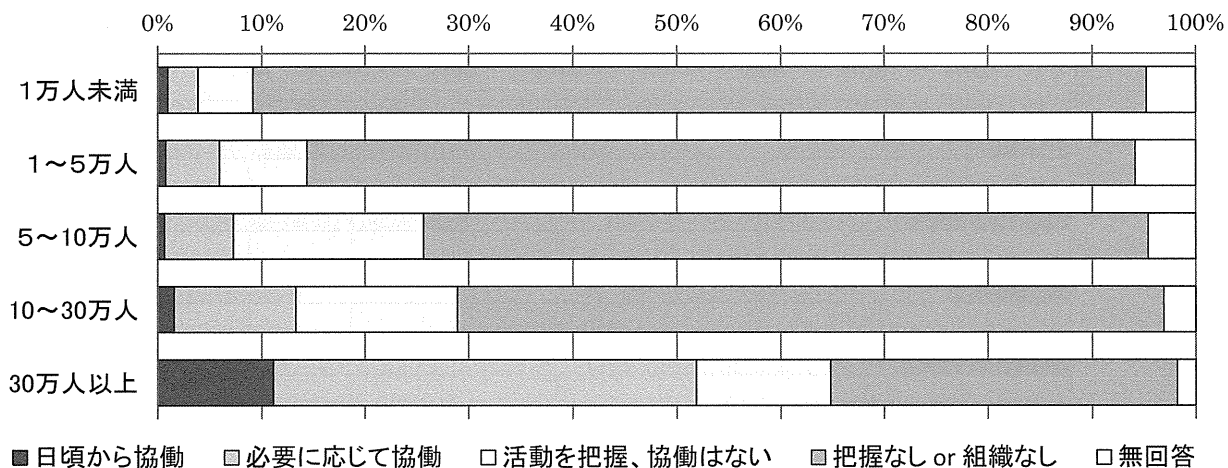


⑧難病患者の支援に取り組む住民組織

日頃から協働しているのは1.5%，必要に応じて協働しているのは7.8%であった。人口規模が大きくなるほど，協働している自治体が多い傾向にあった。（図13）。

都道府県別の集計では，島根県，広島県，熊本県，滋賀県，東京都で，「日頃から協働している」自治体に「必要に応じて協働している」自治体を加えた割合が20%を超えていた。

図13 難病患者の支援に取り組む住民組織との協働

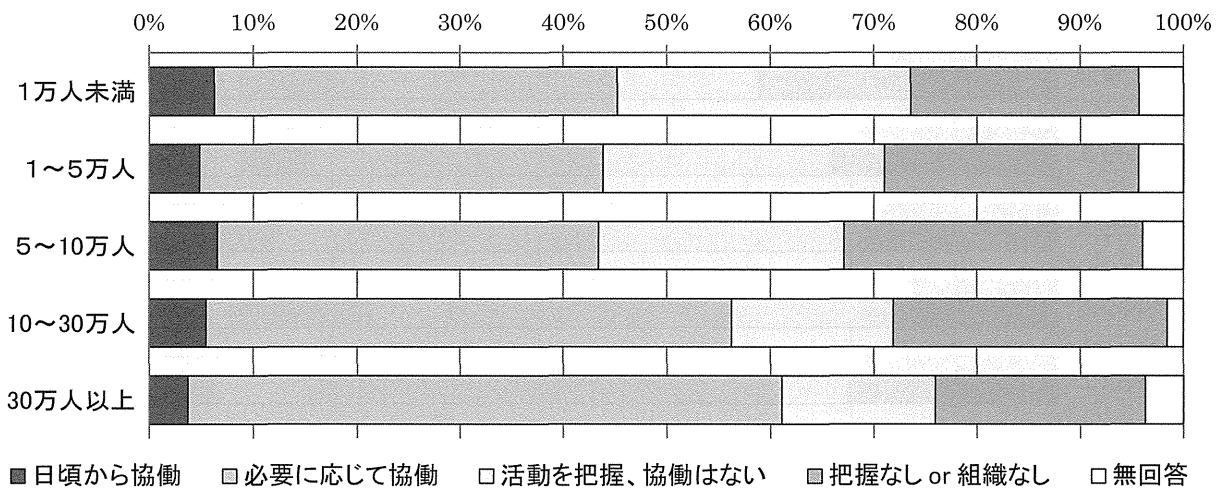


⑨ P T A 等，学校をベースとした組織活動

日頃から協働しているのは 5.5%，必要に応じて協働しているのは 41.3%であった。人口規模が大きくなるほど，協働している自治体が多い傾向にあった。(図 14)。

都道府県別の集計では，島根県，京都府，山形県，石川県，長崎県，鹿児島県で，「日頃から協働している」自治体に「必要に応じて協働している」自治体を加えた割合が 70%を超えていた。

図 14 P T A ・学校をベースとした組織活動との協働

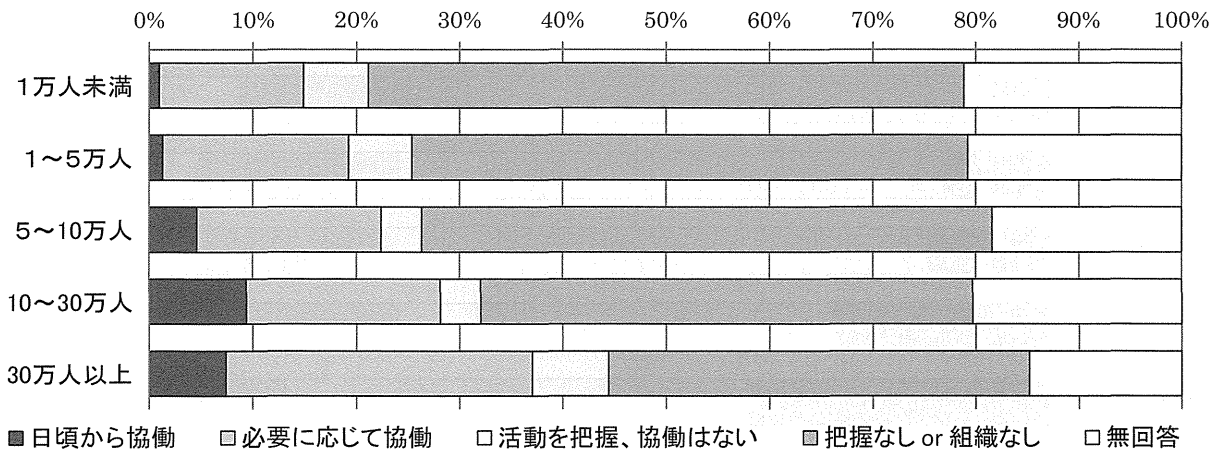


⑩ 職域をベースとした組織活動

日頃から協働しているのは 3.2%，必要に応じて協働しているのは 17.8%であった。人口規模が大きくなるほど，協働している自治体が多い傾向にあった。(図 15)。

都道府県別の集計では，島根県，広島県，山口県，長崎県，富山県で，「日頃から協働している」自治体に「必要に応じて協働している」自治体を加えた割合が 50%を超えていた。

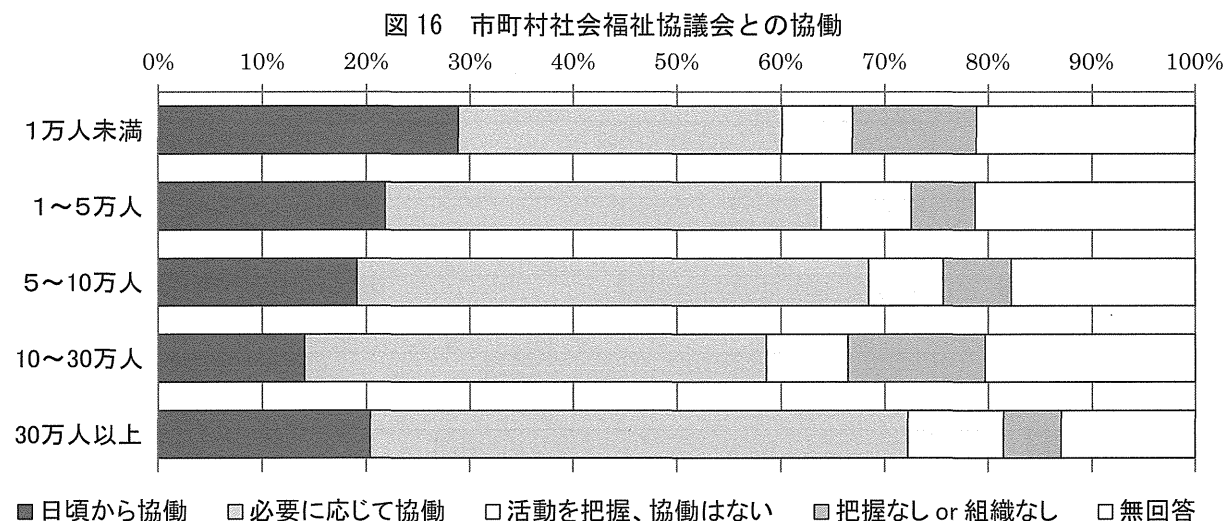
図 15 職域をベースとした組織活動との協働



⑪市町村社会福祉協議会

日頃から協働しているのは21.8%，必要に応じて協働しているのは41.7%であった。人口規模の小さな自治体ほど，日頃から協働している自治体の割合が高かった（図16）。

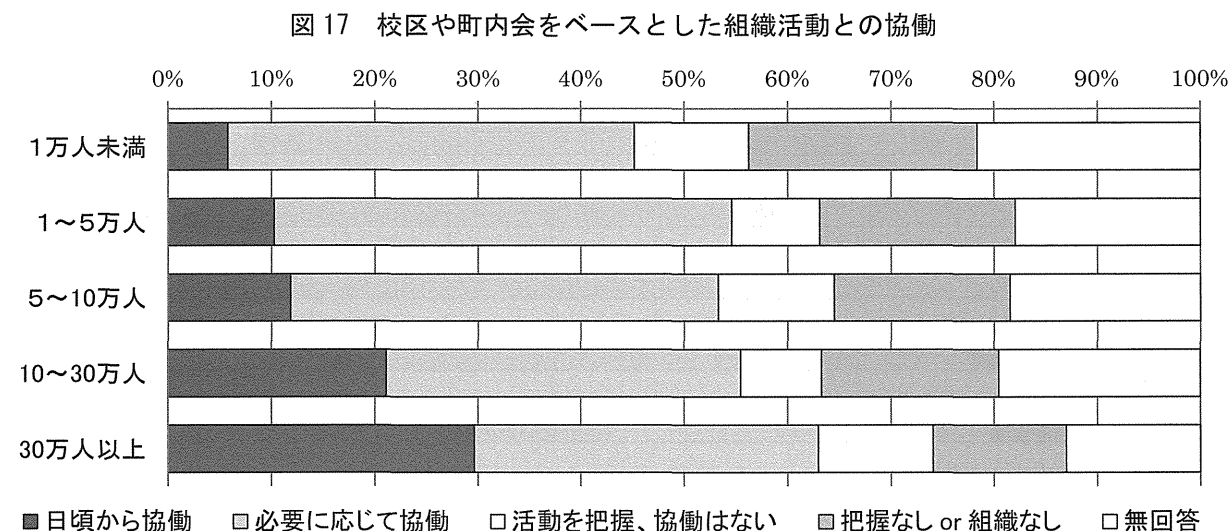
都道府県別の集計では，広島県，山梨県，熊本県，山形県，鳥取県で，「日頃から協働している」自治体が50%を超えていた。



⑫校区や町内会など地区をベースとした活動

日頃から協働しているのは12.1%，必要に応じて協働しているのは40.8%であった。人口規模が大きくなるほど，協働している自治体が多い傾向にあった。（図17）。

都道府県別の集計では，大分県，広島県，石川県で，「日頃から協働している」自治体が30%を超えていた。



協働している分野数

以上、12分野のうち、日頃から住民組織と協働している分野数に、主要な4つの住民組織の有無を加えて、市町村毎に住民組織との協働分野数を算出したところ、最高は岐阜県各務原市と大分県竹田市の14分野であった。

人口規模別集計では、人口規模が大きな自治体ほど協働している分野数が多かった（図18）。

協働している分野数の都道府県別の集計では、1.67分野から6.61分野（大分県）まで約4倍の差を認めた（図19）。

図18 住民組織と日頃から協働している分野数

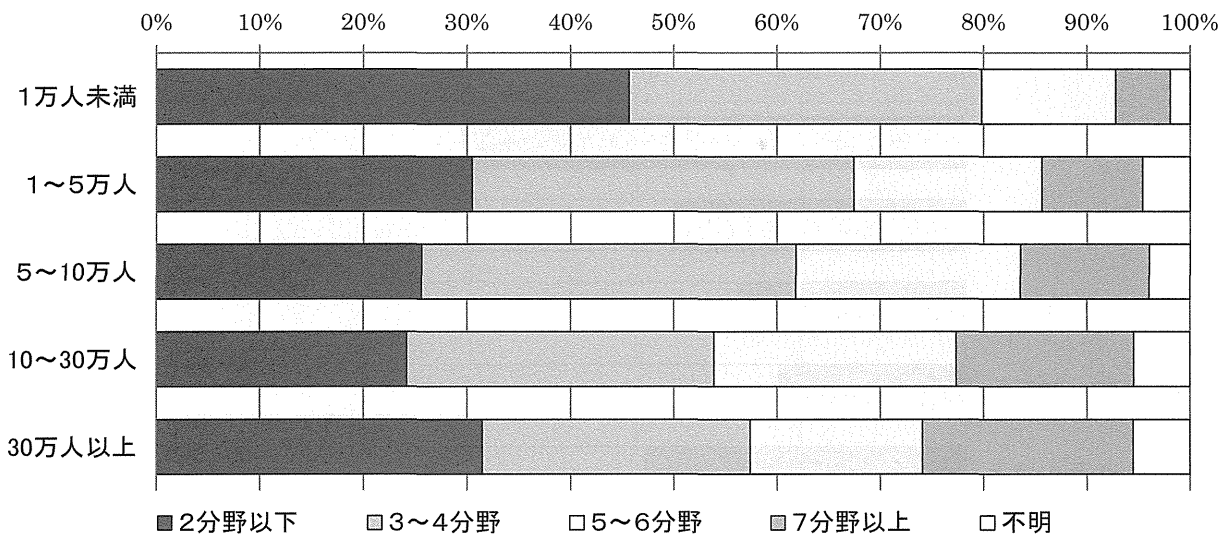


図19 日頃から住民組織と協働している分野数

